

平成23事業年度

財 務 諸 表

【 第 8 期 】

自：平成23年 4月 1日

至：平成24年 3月31日

国立大学法人 京都大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	166,618,190	
減損損失累計額	△ 2,146	166,616,043
建物	210,169,865	
減価償却累計額	△ 73,473,510	136,696,354
構築物	15,866,156	
減価償却累計額	△ 6,162,567	
減損損失累計額	△ 1,333	9,702,255
機械装置	32,178	
減価償却累計額	△ 23,432	8,745
工具器具備品	113,481,541	
減価償却累計額	△ 76,227,455	37,254,085
図書		33,359,277
美術品・收藏品		756,888
船舶	169,308	
減価償却累計額	△ 156,668	12,639
車両その他の陸上運搬具	310,709	
減価償却累計額	△ 251,154	59,554
建設仮勘定		4,199,550
その他の有形固定資産	57,881	
減価償却累計額	△ 22,464	35,416
有形固定資産合計		388,700,812

2 無形固定資産

特許権		125,138
特許権仮勘定		737,889
借地権		1,259,471
電話加入権		1,326
ソフトウェア		113,138
無形固定資産合計		2,236,964

3 投資その他の資産

投資有価証券		9,600,606
関係会社株式		6,000
破産更生債権等	242,454	
貸倒引当金	△ 242,454	-
長期性預金		4,600,000
その他		49,539
投資その他の資産合計		14,256,146

固定資産合計

405,193,923

II 流動資産

現金及び預金		16,569,144	
未収学生納付金収入	256,642		
徴収不能引当金	△ 71,448	185,194	
未収附属病院収入	6,913,294		
徴収不能引当金	△ 444,655	6,468,639	
未収入金		1,208,476	
有価証券		20,999,905	
たな卸資産		31,165	
医薬品及び診療材料		402,248	
前払費用		131,778	
未収収益		19,508	
その他の流動資産		50,750	
流動資産合計			46,066,810
資産合計			<u>451,260,734</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	13,730,146		
資産見返補助金等	11,213,506		
資産見返寄附金	23,633,930		
資産見返物品受贈額	28,341,405		
建設仮勘定見返運営費交付金	34,448		
建設仮勘定見返施設費	1,654,288		
特許権仮勘定見返運営費交付金	301,286		
特許権仮勘定見返補助金等	43,686		
特許権仮勘定見返寄附金	6,917	78,959,616	
長期寄附金債務		132,128	
国立大学財務・経営センター債務負担金		13,752,000	
長期借入金		2,826,049	
引当金			
退職給付引当金	142,867	142,867	
資産除去債務		5,555	
長期未払金		11,256,702	
固定負債合計			107,074,919

II 流動負債

運営費交付金債務		7,862,442
預り補助金等		827,071
寄附金債務		14,979,935
前受受託研究費等		3,833,764
前受受託事業費等		23,711
前受金		722,088

預り科学研究費補助金等		1,882,626		
預り金		711,710		
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金		2,370,567		
一年以内返済予定長期借入金		413,096		
未払金		21,575,099		
未払費用		54,107		
未払消費税等		129,269		
引当金				
賞与引当金	161,488	161,488		
資産除去債務		1,144		
流動負債合計			55,548,125	
負債合計				162,623,045
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		244,526,308		
資本金合計			244,526,308	
II 資本剰余金				
資本剰余金		85,055,286		
損益外減価償却累計額(－)		△ 69,499,747		
損益外減損損失累計額(－)		△ 10,109		
損益外利息費用累計額(－)		△ 38		
資本剰余金合計			15,545,390	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		25,896,430		
教育研究等積立金		159,326		
積立金		773,934		
当期末処分利益		1,736,298		
(うち当期総利益1,736,298)				
利益剰余金合計			28,565,990	
純資産合計				288,637,689
負債純資産合計				451,260,734

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	5,172,757	
研究経費	23,015,843	
診療経費	19,719,826	
教育研究支援経費	3,320,735	
受託研究費	20,293,492	
受託事業費	865,224	
役員人件費	170,674	
教員人件費	39,577,948	
職員人件費	25,820,888	137,957,391

一般管理費		4,155,833
-------	--	-----------

財務費用

支払利息	990,080	
その他の財務費用	472	990,552

雑 損		51,534
-----	--	--------

経常費用合計		143,155,312
--------	--	-------------

経常収益

運営費交付金収益		52,291,803
----------	--	------------

授業料収益		11,661,891
-------	--	------------

入学金収益		1,756,916
-------	--	-----------

検定料収益		316,509
-------	--	---------

附属病院収益		31,466,618
--------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの 受託による収益	2,800,531	
他の主体からの受託による 収益	16,699,574	19,500,105

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの 受託による収益	293,105	
他の主体からの受託による 収益	571,694	864,800

寄附金収益		4,402,944
-------	--	-----------

財務収益			
受取利息	75,165		
有価証券利息	182,113		
その他の財務収益	500	257,778	
		<hr/>	
雑益			
講習料収益	5,467		
財産貸付料収益	453,979		
寄宿料収益	21,199		
入場料収益	31,743		
農場及研究林収益	41,803		
刊行物等売払代収益	10,785		
不用物品売払代収益	53		
手数料収益	51,041		
物品受贈益	869		
補助金等収益	9,109,065		
施設費収益	368,260		
研究関連収入	3,295,744		
その他雑益	490,402	13,880,418	
		<hr/>	
資産見返負債戻入		8,561,694	
		<hr/>	
經常収益合計			144,961,481
			<hr/>
經常利益			1,806,168
臨時損失			
固定資産除却損		130,195	
固定資産売却損		10,050	
減損損失		12,422	152,668
		<hr/>	<hr/>
臨時利益			
固定資産売却益		17,541	
引当金戻入益		14,477	32,019
		<hr/>	<hr/>
当期純利益			1,685,519
前中期目標期間繰越積立金取崩額			50,778
			<hr/>
当期総利益			1,736,298
			<hr/> <hr/>

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 46,671,486
	人件費支出	△ 66,379,257
	その他の業務支出	△ 3,843,662
	運営費交付金収入	56,842,885
	授業料収入	10,608,300
	入学金収入	1,702,772
	検定料収入	316,509
	附属病院収入	30,603,078
	受託研究等収入	18,540,613
	受託事業等収入	934,950
	寄附金収入	4,826,646
	補助金等収入	14,143,915
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 160,517
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 1,483,353
	その他収入	5,061,077
	業務活動によるキャッシュ・フロー	25,042,473
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 109,995,468
	有価証券の償還による収入	112,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 20,265,450
	無形固定資産の取得による支出	△ 218,238
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	23,041
	施設費による収入	5,770,940
	定期預金等の取得による支出	△ 3,000,000
	資産除去債務の履行による支出	△ 414
	小計	△ 15,685,588
	利息及び配当金の受取額	271,158
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,414,429

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,567,912
	国立大学財務・経営センター借入れによる収入	483,617
	国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 413,108
	PFI債務の返済による支出	△ 1,349,639
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,097,873
	小計	<u>△ 6,944,916</u>
	利息の支払額	△ 1,169,049
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,113,966</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	1,514,077
V	資金期首残高	<u>12,055,066</u>
VI	資金期末残高	<u><u>13,569,144</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：千円）

I 当期末処分利益 1,736,298

当期総利益 1,736,298

II 利益処分類

積立金 1,450,831

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究等積立金	285,467	285,467	1,736,298
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	137,957,391	
	一般管理費	4,155,833	
	財務費用	990,552	
	雑損	51,534	
	臨時損失	152,668	143,307,980
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 11,661,891	
	入学料収益	△ 1,756,916	
	検定料収益	△ 316,509	
	附属病院収益	△ 31,466,618	
	受託研究等収益	△ 19,500,105	
	受託事業等収益	△ 864,800	
	寄附金収益	△ 4,402,944	
	財務収益	△ 257,778	
	雑益	△ 1,106,476	
	資産見返負債戻入	△ 4,182,477	
	臨時利益	△ 32,019	△ 75,548,538
	業務費用合計		67,759,442
II	損益外減価償却相当額		8,542,280
III	損益外減損損失相当額		16,655
IV	損益外利息費用相当額		△ 6
V	損益外除売却差額相当額		94,701
VI	引当外賞与増加見積額		△ 14,746
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 167,426
	(国からの出向職員に係るもの77,779千円を含む)		
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,153,816	
	政府出資の機会費用	2,515,401	3,669,217
IX	国立大学法人等業務実施コスト		79,900,117

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 17 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末長期国債利回りを参考に0.985%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針の変更

(国立大学法人会計基準)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)を適用しております。

国立大学会計基準の改定にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりです。

(1) 非特定償却資産で生じた減損額の会計処理

損益計算書上の費用として計上したことにより、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の当期純利益は11,506千円減少しております。

Ⅲ. 貸借対照表

1. 本学が有している土地(12,300,000 千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(3,239,145 千円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の額は 16,122,567 千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,381,932 千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、37,224,457 千円です。
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	26,023	143,128
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	148,342	815,885
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	83,489	542,680

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	27,024,570 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,407,835 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	12,616,735 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,431,188 千円
--	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

982,387 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

745,226 千円

16,775,537 千円

Ⅳ. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,981,020 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,386,686 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,594,334 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	6,242 千円
	1,600,577 千円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 13,569,144 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 3,918,388 千円

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
敷地	京都府京都市	土地	34,153
通信設備	京都府京都市	建物附属設備	482
電気設備	京都府京都市	建物附属設備	2,342
研究室	京都府京都市	建物	46,157
ガス設備	京都府京都市	建物附属設備	6
電気設備	京都府京都市	建物附属設備	922
給排水設備	京都府京都市	構築物	3,137
職員宿舎	京都府宇治市	建物	12,707
職員宿舎	京都府宇治市	建物	9,986
給排水設備	京都府宇治市	建物附属設備	634
給排水設備	京都府宇治市	建物附属設備	422
下水道	京都府宇治市	構築物	867
職員宿舎	京都府南丹市	建物	3,046
給排水設備	京都府南丹市	建物附属設備	523

(2) 減損の認識に至った経緯

土地については、有効活用を図るために土地の等価交換を行った後の残地を売却するにあたり、使用しない決定を行ったため、通信設備については、地上デジタル放送化に伴って当該年度に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、その他の資産については、老朽化または改修工事等により当該年度に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、それぞれ減損を認識しております。

(3) 減損額のうち金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
敷地	土地	-	1,366
通信設備	建物附属設備	-	15
電気設備	建物附属設備	2,121	-

研究室	建物	8,242	—
ガス設備	建物附属設備	2	—
電気設備	建物附属設備	408	—
給排水設備	構築物	731	—
職員宿舎	建物	—	7,781
職員宿舎	建物	—	6,707
給排水設備	建物附属設備	362	—
給排水設備	建物附属設備	241	—
下水道	構築物	311	—
職員宿舎	建物	—	503
給排水設備	建物附属設備	—	282

回収可能サービス価額は、土地については、売払いを目的としているため、正味売却価格により測定しており、正味売却価格は市場価格に基づいて算出しております。その他の資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

VII. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	2,195,338	1,039,677
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	11,547,539	6,252,506
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	9,365,686	5,548,722
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,972,145	7,749,726

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. 重要な工事請負契約

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学(中央)国際人材育成拠点施設新営その他工事	670,950	402,570
京都大学(南部)基幹・環境整備(自家発電設備)工事	367,500	230,682
京都大学(宇治)職員宿舎・宿泊施設合同棟新営その他工事	488,775	195,510

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しております。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

す。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	30,600,512	30,917,980	317,468
(2)現金及び預金	21,169,144	21,169,144	0
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	6,913,294 △444,655		
	6,468,639	6,468,639	0
(4)国立大学財務・経営センター 債務負担金	(16,122,567)	(17,665,176)	(1,542,608)
(5)長期借入金	(3,239,145)	(3,335,477)	(96,332)
(6)リース債務	(4,044,198)	(4,030,150)	(△14,048)
(7)PFI債務	(9,854,449)	(10,203,636)	(349,187)
(8)未払金(※3)	(18,933,153)	(18,933,153)	(0)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務を除いております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。
なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	9,663 千円
時の経過による調整額	37 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△3,000 千円
期末残高	6,700 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有していますので、資産除去債務を計上しています。

ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子炉実験所などの教育・研究施設および一部の機器等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していません。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	19
4. P F I の明細	21
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	22
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	23
6. 出資金の明細	24
7. 長期貸付金の明細	25
8. 借入金の明細	26
9. 国立大学法人等債の明細	27
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	28
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	29
10-3 退職給付引当金の明細	30
11. 資産除去債務の明細	31
12. 保証債務の明細	32
13. 資本金及び資本剰余金の明細	33
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	34
14-2 目的積立金の取崩しの明細	35
15. 業務費及び一般管理費の明細	36
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	40
16-2 運営費交付金収益	41
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	42
17-2 補助金等の明細	43
18. 役員及び教職員の給与の明細	44
19. 開示すべきセグメント情報	45
20. 寄附金の明細	47
21. 受託研究の明細	48
22. 共同研究の明細	49
23. 受託事業等の明細	50
24. 科学研究費補助金の明細	51
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	52
26. 特定関連会社等及び関連公益法人等に関する明細	53

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	160,901,013	2,491,450	236,423	163,156,040	59,066,160	7,043,389	-	-	15,289	104,089,880	
	構築物	11,708,976	75,853	1,521	11,783,308	5,106,775	539,558	1,333	-	-	6,675,200	
	機械装置	792	-	-	792	743	99	-	-	-	49	
	工具器具備品	8,223,371	1,837	65,032	8,160,177	5,242,408	957,214	-	-	-	2,917,768	
	船	45,502	-	560	44,942	44,089	853	-	-	-	853	
	車両その他の陸上運搬具	14,566	-	-	14,566	7,761	1,866	-	-	-	6,805	
	計	180,894,222	2,569,142	303,536	183,159,828	69,467,937	8,542,981	1,333	-	15,289	113,690,558	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	44,696,241	2,407,308	89,725	47,013,824	14,407,350	1,982,846	-	11,379	-	32,606,474	
	構築物	3,697,991	389,847	4,992	4,082,847	1,055,792	199,406	-	1,043	-	3,027,055	
	機械装置	27,345	4,039	-	31,385	22,689	1,929	-	-	-	8,695	
	工具器具備品	102,409,913	13,860,217	10,948,766	105,321,364	70,985,047	18,297,050	-	-	-	34,336,317	
	図書	33,074,645	500,133	215,501	33,359,277	-	-	-	-	-	33,359,277	
	船	117,427	6,938	-	124,365	112,579	25,716	-	-	-	11,786	
	車両その他の陸上運搬具	288,020	13,571	5,448	296,142	243,393	23,197	-	-	-	52,749	
	その他の有形固定資産	57,881	-	-	57,881	22,464	9,923	-	-	-	35,416	
計	184,369,467	17,182,057	11,264,434	190,287,089	86,849,317	20,540,069	-	12,422	-	103,437,771		
非償却資産	土地	166,578,951	39,238	-	166,618,190	-	-	2,146	-	1,366	166,616,043	
	美術品・收藏品	751,217	5,700	29	756,888	-	-	-	-	-	756,888	
	建設仮勘定	2,252,250	7,161,660	5,214,361	4,199,550	-	-	-	-	-	4,199,550	
	計	169,582,419	7,206,598	5,214,390	171,574,628	-	-	2,146	-	1,366	171,572,482	
有形固定資産 合 計	土地	166,578,951	39,238	-	166,618,190	-	-	2,146	-	1,366	166,616,043	
	建物	205,597,254	4,898,759	326,148	210,169,865	73,473,510	9,026,236	-	11,379	15,289	136,696,354	注1
	構築物	15,406,967	465,701	6,513	15,866,156	6,162,567	738,965	1,333	1,043	-	9,702,255	
	機械装置	28,138	4,039	-	32,178	23,432	2,028	-	-	-	8,745	
	工具器具備品	110,633,284	13,862,055	11,013,798	113,481,541	76,227,455	19,254,264	-	-	-	37,254,085	注2
	図書	33,074,645	500,133	215,501	33,359,277	-	-	-	-	-	33,359,277	
	美術品・收藏品	751,217	5,700	29	756,888	-	-	-	-	-	756,888	
	船	162,930	6,938	560	169,308	156,668	26,569	-	-	-	12,639	
	車両その他の陸上運搬具	302,587	13,571	5,448	310,709	251,154	25,063	-	-	-	59,554	
	建設仮勘定	2,252,250	7,161,660	5,214,361	4,199,550	-	-	-	-	-	4,199,550	
	その他の有形固定資産	57,881	-	-	57,881	22,464	9,923	-	-	-	35,416	
計	534,846,109	26,957,798	16,782,362	545,021,546	156,317,254	29,083,051	3,479	12,422	16,655	388,700,812		
無形固定資産 (特定償却資産)	借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294	
	ソフトウェア	35,808	-	-	35,808	31,810	2,284	-	-	-	3,997	
	計	1,241,103	-	-	1,241,103	31,810	2,284	-	-	-	1,209,292	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	122,828	65,121	13,022	174,928	49,789	17,386	-	-	-	125,138	
	特許権仮勘定	708,940	238,409	209,460	737,889	-	-	-	-	-	737,889	
	借地権	54,176	-	-	54,176	-	-	-	-	-	54,176	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	ソフトウェア	1,002,076	-	15,552	986,524	877,383	73,132	-	-	-	109,141	
	計	1,895,978	303,531	238,035	1,961,475	927,172	90,518	6,630	-	-	1,027,672	
無形固定資産 合 計	特許権	122,828	65,121	13,022	174,928	49,789	17,386	-	-	-	125,138	
	特許権仮勘定	708,940	238,409	209,460	737,889	-	-	-	-	-	737,889	
	借地権	1,259,471	-	-	1,259,471	-	-	-	-	-	1,259,471	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	ソフトウェア	1,037,885	-	15,552	1,022,332	909,194	75,416	-	-	-	113,138	
	計	3,137,081	303,531	238,035	3,202,578	958,983	92,802	6,630	-	-	2,236,964	
投資その他の資産	投資有価証券	8,613,220	2,003,126	1,015,740	9,600,606	-	-	-	-	-	9,600,606	
	関係会社株式	-	6,000	-	6,000	-	-	-	-	-	6,000	
	破産更生債権等	241,546	1,687	780	242,454	-	-	-	-	-	242,454	
	貸倒引当金	△ 241,546	△ 1,687	△ 780	△ 242,454	-	-	-	-	-	△ 242,454	
	長期性預金	4,600,000	2,000,000	2,000,000	4,600,000	-	-	-	-	-	4,600,000	
	その他	49,539	-	-	49,539	-	-	-	-	-	49,539	
	計	13,262,760	4,009,126	3,015,740	14,256,146	-	-	-	-	-	14,256,146	

注)

1. 建物の当期増加額のうち主なものとして、南部総合研究1号館・再生研西館改修1,217,302千円、先端医療機器開発・臨床研究センター棟1,015,929千円、(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)等改修983,447千円、医学部B棟増築190,429千円などがあります。

2. 工具器具備品の当期増加額のうち研究用として7,524,616千円、診療用として4,438,430千円などの取得が発生しております。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	236,028	6,763,613	-	6,725,248	-	274,392	
診 療 材 料	128,489	3,745,515	-	3,746,149	-	127,855	
貯 蔵 品 等	25,543	166,206	-	160,584	-	31,165	
計	390,061	10,675,334	-	10,631,982	-	433,413	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の額	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土地	宇宙物理学教室大宇陀観測所 排水管理設	奈良県宇陀市大宇陀区守道(守道～オヶ辻、守道～高倉線)	3.60	—	3	
	火山研究センター火山活動の調査及び研究施設	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	4,939	
	火山観測施設敷地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外	8,839.80	—	0	
	火山研究センター地磁気等観測点	熊本県阿蘇市阿蘇山	34.19	—	0	
	京都農場 水田用疏水敷	京都府京都市左京区北白川小倉町235番地、241番地1	0.64	—	2	
	環境微量汚染制御実験施設取水管及び放流管理設	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	8	
	北海道演習林 排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	し尿浄化排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和神社川左岸	2.46	—	0	
	橋梁架設	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	1	
	林道橋架設	南丹市美山町芦生斧蛇32番地先、向山10番地先	87.88	—	43	
	艇庫及び浮棧橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,256.50	—	166	
	船付き場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	8	
	浮き棧橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	0.90	—	0	
	テレビ電波障害対策用ケーブル敷	宇治市五ヶ庄岡本地先	560.00	—	123	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町子利屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧ヶ平947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 屋谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-32外1 岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂字深谷704	251.90	—	47	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-1番地先	1.40	—	0	
	宇治川水理実験所	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町地先、東ノ口町地先	380.59	—	285	
	宇治川水理実験所連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町79-11	399.55	—	97	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	0	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千曾原1838	126.01	—	3	
	鳥取観測所通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市鹿野町河内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	鳥取観測所通信線路	鳥取県鳥取市北園一丁目地内	6.08	—	16	
	鳥取観測所通信線路	鳥取県鳥取市円護寺地内、北園1丁目地内	24.07	—	10	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上西城原	1.08	—	0	
	黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道鍋山線の一部)	366.00	—	73	
	古里・黒神潮位観測室	鹿児島県鹿児島市古里町字下野村159・161-2・162番地先 鹿児島県鹿児島市黒神町字塩屋ヶ元680の8番地先	26.60	—	10	
	黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0	
	二俣潮位観測室	鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356-3	10.52	—	28	
	吉松観測室制御線埋設外	鹿児島県姶良郡湧水町川西地内	460.00	—	43	
	古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町樋尻北内	1.08	—	0	
	野洲川、外 水質計	滋賀県甲賀市(宇川橋、柏貴橋、岩室橋、甲南大橋、松尾橋)地先	5.00	—	6	
	森林公園	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	8.64	—	2	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保地内(三念寺踏切)	2.73	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中3丁目802番2地先	2.24	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中2丁目68番1地先	4.37	—	3	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字野田939番2地先	36.45	—	27	
	体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保1705-1地先	8.88	—	2	
	排水管理設	大阪府泉佐野市上瓦屋町	10.43	—	15	
	職員宿舎排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔地先	760.00	—	72	
	排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山字犬山石田10	7.68	—	1	
	職員宿舎排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔40番地先	1.40	—	0	

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-3地先	10.00	—	3	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字北別祖地内	1,558.00	—	140	
	雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-2・104-3地先	9.40	—	4	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖15番1地先	0.25	—	1	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖地内	1.12	—	2	
	棧橋設置敷、生物的研究水面	滋賀県大津市下阪地先	170.47	—	101	
	水位計格納箱設置	滋賀県高島市安曇川町北船木地先	34.06	—	0	
	日吉台合同宿舎 自動車保管場所	大阪府高槻市日吉台1番町	9.00	—	128	
	桃山東合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市伏見区桃山町泰長老	18.00	—	360	
	藤ノ森合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市伏見区深草池ノ内町	81.00	—	1,490	
	桃山合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市伏見区奉行前町	18.00	—	408	
	桂第二合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市西京区川島五反長町65-3	27.00	—	324	
	高畑合同宿舎 自動車保管場所	奈良県奈良市高畑町184	9.00	—	69	
	大津長等合同宿舎 自動車保管場所	滋賀県大津市三井寺町10	9.00	—	123	
	別所合同宿舎 自動車保管場所	滋賀県大津市御陵町1	18.00	—	151	
	伊丹合同宿舎 自動車保管場所	兵庫県伊丹市行基町2-86	18.00	—	336	
	箕面第二合同宿舎 自動車保管場所	大阪府箕面市小野原東3-11-15	9.00	—	138	
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜杭川地先	165.00	—	120	
	艇庫(ヨット用)浮棧橋	滋賀県大津市蛸谷2の24地先	254.13	—	191	
	小計				12,350	
建物	地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町黒島1140番地、宇小浜2575番地、宇南風見201番地の2、宇西表2435番地	1.60	RC	0	
	大阪合同庁舎観測室	大阪府大阪市中央区大手町4-6-32	0.52	RC	8	
	高山市上宝支所庁舎	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0	
	日吉台合同宿舎	大阪府高槻市日吉台1番町	56.23	RC	899	
	桃山東合同宿舎	京都府京都市伏見区桃山町泰長老	80.46	RC	1,375	
	藤ノ森合同宿舎	京都府京都市伏見区深草池ノ内町	876.51	RC	16,418	
	桃山合同宿舎	京都府京都市伏見区奉行前町	127.96	RC	2,421	
	桂第二合同宿舎	京都府京都市西京区川島五反長町65-3	201.13	RC	3,477	
	大津長等合同宿舎	滋賀県大津市三井寺町10	56.23	RC	860	
	別所合同宿舎	滋賀県大津市御陵町1	162.86	RC	2,362	
	高畑合同宿舎	奈良県奈良市高畑町184	40.23	RC	585	
	伊丹合同宿舎	兵庫県伊丹市行基町2-86	127.77	RC	2,043	
	箕面第二合同宿舎	大阪府箕面市小野原東3-11-15	63.95	RC	934	
	小計				31,390	
工具・器具及び備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	1,110,075	
	小計				1,110,075	
合計					1,153,816	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	(南部)総合研究棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	南部キャンパスサービス株式会社	平成15年8月22日～平成30年3月31日	平成17年3月31日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	京都桂グローバル株式会社	平成15年9月29日～平成30年3月31日	(桂)福利・保健管理棟は平成17年3月31日引渡し完了、(桂)総合研究棟Ⅴは平成18年3月31日引渡し完了
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	(北部)総合研究棟(農学部総合館)改修の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	吉田施設整備SPC株式会社	平成17年6月22日～平成31年3月31日	第1期工区について平成18年3月31日引渡し完了、第2期工区について平成18年10月31日引渡し完了、第3期工区について平成19年5月25日引渡し完了、第4期工区について平成19年12月19日引渡し完了、第5期工区について平成20年7月24日引渡し完了、第6期工区について平成21年2月13日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～平成36年3月31日	平成24年9月30日引渡し予定

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福島県平成19年度 第2回公募公債	999,520	1,000,000	999,905	-	
	譲渡性預金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	-	
	計	20,999,520	21,000,000	20,999,905	-	
貸借対照表 計上額				20,999,905		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第3回緑資源債券	1,216,200	1,200,000	1,206,567	-	
	大阪府平成16年度第271 回公募公債	302,568	300,000	301,061	-	
	大阪市平成16年度第8回 公募公債	497,195	500,000	498,777	-	
	大阪市平成17年度第4回 公募公債	398,336	400,000	399,197	-	
	関西国際空港株式会社債 第4回	1,018,030	1,000,000	1,008,805	-	
	大阪府平成17年度第283 回公募公債	302,052	300,000	301,014	-	
	兵庫県平成17年度第13回 公募公債	202,946	200,000	201,537	-	
	大阪府平成17年度第288 回公募公債	101,546	100,000	100,806	-	
	大阪府平成18年度第299 回公募公債	410,880	400,000	406,686	-	
	大阪府平成19年度第311 回公募公債	311,538	300,000	308,274	-	
	北海道平成19年度第14回 公募公債	519,035	500,000	513,651	-	
	大阪府平成19年度第311 回公募公債	104,040	100,000	102,897	-	
	大阪府平成19年度第312 回公募公債	103,237	100,000	102,330	-	
	大阪府平成20年度第322 回公募公債	102,395	100,000	101,785	-	
	千葉県平成20年度第8回 公募公債	101,976	100,000	101,477	-	
	新潟県平成20年度第2回 公募公債	306,921	300,000	305,175	-	
	静岡県平成20年度第8回 公募公債	306,222	300,000	304,666	-	
	北海道平成20年度第16回 公募公債	205,924	200,000	204,442	-	
	大阪府平成21年度第336 回公募公債	501,740	500,000	501,392	-	
	兵庫県平成22年度第1回 公募公債	502,185	500,000	501,751	-	
	第59回利付国債	126,864	120,000	125,942	-	
	第67回日本高速道路保 有・債権返済機構債権	798,944	800,000	799,049	-	
	第67回日本高速道路保 有・債権返済機構債権	199,736	200,000	199,762	-	
	第82回日本高速道路保 有・債権返済機構債権	598,596	600,000	598,607	-	
	第34回地方公共団体金融 機構債権	398,192	400,000	398,206	-	
	ノルウェー地方金融公社債	6,738	10,000	6,738	-	
	計	9,644,036	9,530,000	9,600,606	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	関西TLO株	6,000	59,101	6,000	-	
	計	6,000	59,101	6,000	-	
貸借対照表 計上額				9,606,606		

(6)出資金の明細

該当ありません。

(7)長期貸付金の明細

該当ありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
	(413,108)			(413,096)			
国立大学財務・経営センター借入金	3,168,636	483,617	413,108	3,239,145	1.15	平成34年3月	
	(2,567,912)			(2,370,567)			
国立大学財務・経営センター債務負担金	18,690,480	—	2,567,912	16,122,567	3.14	平成37年9月	
	(2,981,020)			(2,783,663)			
合 計	21,859,116	483,617	2,981,020	19,361,712			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	151,173	161,488	150,049	1,124	161,488	注1
合 計	151,173	161,488	150,049	1,124	161,488	

注1) 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	241,546	907	242,454	241,546	907	242,454	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	276,596	△ 19,954	256,642	77,855	△ 6,407	71,448	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	6,107,993	805,301	6,913,294	462,259	△ 17,603	444,655	注1
未 収 入 金	1,663,846	△ 455,370	1,208,476	—	—	—	
計	8,289,983	330,884	8,620,867	781,661	△ 23,103	758,557	

注1) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	105,916	49,402	12,451	142,867	
退職一時金に係る債務	105,916	49,402	12,451	142,867	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	105,916	49,402	12,451	142,867	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法に基づく処分費用	5,462	7	3,000	2,469	基準第89の特定有り
放射線障害防止法に基づく処分費用	4,201	29	—	4,230	基準第89の特定無し
合 計	9,663	37	3,000	6,700	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営 センター債務負担金		(千円) (2,567,912)		(千円)		(千円)		(千円) (2,370,567)	(千円)
	1	18,690,480	—	—	1	2,567,912	1	16,122,567	—

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	244,526,308	-	-	244,526,308	
	計	244,526,308	-	-	244,526,308	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与による資本剰余金	1,938,165	-	-	1,938,165	
	施設費による資本剰余金	51,753,224	3,864,122 (101,038)	523	55,616,823	固定資産の取得 施設費により取得し た固定資産の除却
	補助金等による資本剰余金	19,503,271	-	-	19,503,271	
	目的積立金による資本剰余金	8,781,743	-	1,952	8,779,791	固定資産の取得 目的積立金により 取得した固定資産 の除却
	その他の資本剰余金	3,574,169	44,938	-	3,619,108	固定資産の取得
	政府出資金等	△4,103,768	-	298,104	△4,401,872	国から出資された 固定資産の除却
	計	81,446,805	3,909,060	300,580	85,055,286	
	損益外減価償却累計額	△61,148,056	△8,545,266	△193,575	△69,499,747	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△8,743	△16,655	△15,289	△10,109	固定資産の除却
	損益外利息費用累計額	△45	△7	△13	△38	固定資産の除却
	差 引 計	20,289,960	△4,652,867	91,701	15,545,390	

注) ()内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44 条第1項積立金	-	773,934	-	773,934	注1
教育研究等積立金	-	159,326	-	159,326	注1
前中期目標期間繰 越積立金	25,947,209	-	50,778	25,896,430	注2、3
計	25,947,209	933,261	50,778	26,829,691	

注)

1. 当期増加額は、平成22事業年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。
3. 期末残高には、建設仮勘定1,568,018千円を含んでおります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	桂キャンパス整備事業 (PFI事業)に係る 施設設備整備費等	吉田キャンパス南構内 再生事業(学生寄宿舎) に係る施設設備整備	宇治キャンパス整備 事業(職員宿舎)に 係る施設設備整備	法人化前に原因がある訴 訟(承継剰余金相当)	計
建設仮勘定	561,595	234,024	97,755	-	893,374
小計	561,595	234,024	97,755	-	893,374
研究経費					
報酬・委託・手数料	-	34,552	-	-	34,552
雑費	-	9,547	-	-	9,547
一般管理費					
報酬・委託・手数料	-	-	6,171	-	6,171
租税公課	-	-	4	-	4
雑費	-	-	-	502	502
小計	-	44,100	6,175	502	50,778
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	561,595	278,124	103,930	502	944,152

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	784,806	
備品費	214,941	
印刷製本費	142,403	
図書費	203,054	
水道光熱費	539,824	
旅費交通費	426,525	
通信運搬費	39,926	
賃借料	73,352	
燃料費	3,978	
福利厚生費	769	
保守管理費	354,147	
修繕費	116,613	
損害保険料	2,269	
広告宣伝費	24,719	
研修費	6,716	
行事費	41,027	
諸会費	26,302	
会議費	7,777	
報酬・委託・手数料	372,003	
租税公課	460	
奨学費	1,182,552	
減価償却費	497,317	
貸倒損失	1,381	
徴収不能引当金繰入額	14,078	
雑費	95,806	5,172,757
研究経費		
消耗品費	4,231,877	
備品費	1,409,608	
印刷製本費	283,884	
図書費	374,565	
水道光熱費	1,373,444	
旅費交通費	2,205,856	
通信運搬費	186,387	
賃借料	453,289	
燃料費	14,221	
福利厚生費	98	
保守管理費	1,103,578	
修繕費	688,994	
損害保険料	26,728	
広告宣伝費	51,277	
研修費	562	
行事費	64,888	

諸会費		166,426	
会議費		51,490	
報酬・委託・手数料		1,874,109	
租税公課		3,843	
減価償却費		7,340,009	
雑費		975,688	
交際費		23	
医薬品費		54,509	
診療材料費		30,869	
学用患者費		49,607	23,015,843
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,725,248		
診療材料費	3,746,149		
医療消耗器具備品費	3,635	10,475,033	
委託費			
検査委託費	268,995		
給食委託費	587,761		
寝具委託費	62,969		
医事委託費	511,174		
清掃委託費	210,056		
保守委託費	180,458		
その他の委託費	934,690	2,756,106	
設備関係費			
減価償却費	3,721,232		
機器賃借料	235,624		
地代家賃	58,545		
修繕費	262,404		
機器保守費	487,959	4,765,766	
研修費			
経費			
消耗品費	475,409		
備品費	180,647		
印刷製本費	11,423		
水道光熱費	727,415		
旅費交通費	44,417		
通信運搬費	20,281		
賃借料	178,974		
福利厚生費	3,778		
保守費	26,860		
損害保険料	10,907		
広告宣伝費	3,503		
諸会費	721		
会議費	245		

報酬・委託・手数料	20,982		
職員被服費	3,469		
貸倒損失	33		
雑費	5,176	1,714,247	19,719,826
教育研究支援経費			
消耗品費		154,733	
備品費		35,961	
印刷製本費		14,113	
図書費		602,714	
水道光熱費		70,623	
旅費交通費		5,982	
通信運搬費		31,263	
賃借料		269,476	
燃料費		163	
福利厚生費		23,601	
保守管理費		181,737	
修繕費		24,230	
損害保険料		23	
広告宣伝費		3,508	
研修費		896	
行事費		16	
諸会費		1,177	
会議費		25	
報酬・委託・手数料		235,113	
租税公課		332	
減価償却費		1,616,255	
雑費		48,785	3,320,735
受託研究費			20,293,492
受託事業費			865,224
役員人件費			
役員報酬		114,290	
賞与		39,087	
退職給付費用		4,344	
法定福利費		12,952	170,674
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	23,499,325		
賞与	6,678,145		
賞与引当金繰入額	1,718		
退職給付費用	2,970,413		
法定福利費	3,778,254	36,927,856	
非常勤教員給与			
給料	2,466,239		
賞与	22,024		

賞与引当金繰入額	10,045		
法定福利費	151,783	2,650,091	39,577,948
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	13,497,900		
賞与	3,216,729		
賞与引当金繰入額	136,211		
退職給付費用	1,554,948		
法定福利費	2,132,652	20,538,443	
非常勤職員給与			
給料	4,662,569		
賞与	34,671		
賞与引当金繰入額	769		
法定福利費	584,434	5,282,444	25,820,888
一般管理費			
消耗品費		397,861	
備品費		81,838	
印刷製本費		68,744	
水道光熱費		229,742	
旅費交通費		198,515	
通信運搬費		58,647	
賃借料		54,918	
燃料費		1,600	
福利厚生費		404	
保守管理費		1,205,322	
修繕費		291,927	
損害保険料		76,083	
広告宣伝費		57,947	
研修費		18,527	
行事費		11,330	
諸会費		33,720	
会議費		4,245	
報酬・委託・手数料		600,874	
租税公課		203,075	
減価償却費		414,591	
貸倒引当金繰入額		1,687	
雑費		144,122	
交際費		103	4,155,833

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	5,264,708	-	2,085,200	142,745	-	2,227,946	3,036,762
平成23年度	-	56,842,885	50,158,124	1,859,079	-	52,017,204	4,825,680
合計	5,264,708	56,842,885	52,243,325	2,001,825	-	54,245,150	7,862,442

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分5,015千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分43,462千円を含んでおりません。
2. 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金34,448千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金89,668千円を含んでおります。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	44,866,129	-	-	-	-	44,866,129
業 務 達 成 基 準	171,416	2,192,176	-	-	-	-	2,363,593
費 用 進 行 基 準	1,913,784	3,099,818	-	-	-	-	5,013,602
合 計	2,085,200	50,158,124	-	-	-	-	52,243,325

注) 建設仮勘定見返運営費交付金から振替えられた運営費交付金収益5,015千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金から振替えられた運営費交付金収益43,462千円は含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	5,622,940	1,654,288	3,660,987	307,664	
(吉田)総合研究棟改修(医学系)	1,390,070	-	1,217,512	172,557	
(宇治)巨大災害研究センター改修	61,089	-	54,556	6,532	
(熊取)総合研究棟改修(原子力系)	56,700	-	50,329	6,370	
(吉田)総合研究棟改修(工学系)	1,139,080	-	1,028,282	110,797	
(吉田)国際人材育成拠点施設	192,560	191,709	-	851	
(桂)総合研究棟V、福利・保健管理棟施設整備事業(PFI事業13-7)	641,137	-	641,137	-	
(吉田)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業(PFI事業13-6)	550,035	-	550,035	-	
(吉田)総合研究棟施設整備事業(PFI事業14-8)	119,133	-	119,133	-	
(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(PFI事業)	1,272,032	1,272,032	-	-	
(吉田)学生センター改修	13,786	13,786	-	-	
(南部)基幹・環境整備(自家発電設備)	146,626	146,626	-	-	
(東小倉)総合研究棟改修(人文情報学系)	11,340	11,340	-	-	
(野口原)総合研究棟改修(地球熱学系)	19,295	18,795	-	500	
(南部他)災害復旧事業	10,056	-	-	10,056	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	148,000	-	101,038	46,961	
営繕事業	148,000	-	101,038	46,961	
計	5,770,940	1,654,288	3,762,025	354,626	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	625,795	-	125,960	-	-	302,074	
大学改革推進事業 がんプロフェッショナル養成プラン	59,115	-	-	-	-	59,115	
大学改革推進事業 大学病院連携型高度医療人養成推進事業	44,700	-	-	-	-	44,700	
大学改革推進事業 大学病院業務改善推進事業	32,590	-	-	-	-	32,590	
大学改革推進事業 博士課程教育リーディングプログラム	489,390	-	125,960	-	-	165,668	
研究拠点形成費等補助金	2,573,555	-	67,510	-	-	2,506,044	
研究拠点形成費 (グローバルCOEプログラム)	2,555,891	-	67,510	-	-	2,488,380	
若手研究者養成費	17,664	-	-	-	-	17,664	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,314,829	-	88,316	-	-	1,226,513	
原子力研究環境整備補助金	34,892	-	15,550	-	-	16,928	
農業競争力強化対策事業推進費補助金	22,916	-	522	-	-	22,393	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	22,500	-	-	-	-	22,500	
住宅市場整備等推進事業費補助金	17,629	-	-	-	-	17,629	
科学技術総合推進費補助金	5,092	-	3,388	-	-	1,703	
研究開発施設共用等促進費補助金	690,408	-	44,859	-	-	645,548	
産業技術研究開発施設整備費補助金	725,554	-	696,502	-	-	29,052	
国際化拠点整備事業費補助金	307,719	-	2,992	-	-	303,613	
留学生交流支援制度	38,866	-	-	-	-	35,426	
生産コスト低減畜産生産技術開発推進事業助成金	6,386	-	-	-	-	6,386	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	51,573	-	-	-	-	51,573	
研究者海外派遣基金助成金	205,253	-	-	-	-	143,406	
先端研究助成基金助成金	2,188,787	22,312	589,305	-	-	1,222,662	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,491,969	176	375,102	-	-	1,088,131	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,351,889	-	1,147,307	-	-	162,452	
原子力人材育成等推進事業費補助金	9,538	-	8,223	-	-	1,294	
新人看護職員研修事業補助金	1,000	-	-	-	-	1,000	
科学技術戦略推進費補助金	354,135	279	33,782	-	-	316,244	
科学技術人材育成費補助金	367,432	-	9,140	-	-	338,115	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	22,999	-	1,006	-	-	21,993	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	91,868	-	12,358	-	-	78,930	
紀の国森づくり基金活用事業補助金	1,010	-	-	-	-	1,010	
研究支援体制整備事業費補助金	50,000	-	-	-	-	29,580	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	22,457	-	-	-	-	22,457	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	26,897	-	10,038	-	-	16,858	
医師確保対策推進事業(医学教育用機器整備)補助金	100,000	-	94,116	-	-	5,883	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	1,500	-	-	-	-	1,500	
国立大学法人設備整備費補助金	695,790	-	639,096	-	-	56,693	
間接経費	119,164	-	2,803	-	-	51,566	
合 計	13,539,411	22,767	3,967,884	-	-	8,747,168	

注)

1. 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、全額特許権仮勘定見返補助金等への振替額です。
2. 資産見返補助金等への振替額には、過年度交付額からの振替分507,673千円を含んでおりません。
3. 収益計上への振替額には、特許権仮勘定からの振替分1,494千円、仮払金からの振替額9,661千円、前払費用からの振替額19,752千円、過年度交付額からの振替分330,988千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(151,841) 151,841	9	(4,320) 4,344	-
	非常勤	1,536	1	-	-
	計	153,377	10	4,344	1
教 職 員	常勤	(38,495,795) 47,001,160	6,368	(4,470,679) 4,487,297	372
	非常勤	7,195,241	5,229	-	-
	計	54,196,402	11,597	4,487,297	372
合 計	常勤	(38,647,637) 47,153,002	6,377	(4,474,999) 4,491,641	373
	非常勤	7,196,777	5,230	-	-
	計	54,349,780	11,607	4,491,641	373

注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

- 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっています。
- 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 支給額には法定福利費(6,675,053千円)、退職給付引当金(49,402千円)及び、賞与引当金(148,744千円)を含んでおりません。
- 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	研究科・学部等	附属病院	共同利用型 研究所等	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	66,516,893	37,329,966	24,002,931	127,849,790	10,107,601	137,957,391
教育経費	4,148,966	57,125	205,777	4,411,868	760,889	5,172,757
研究経費	13,596,556	1,363,044	7,162,440	22,122,041	893,802	23,015,843
診療経費	-	19,719,826	-	19,719,826	-	19,719,826
教育研究支援経費	1,365,850	-	1,810,618	3,176,468	144,266	3,320,735
受託研究費	11,712,386	1,685,878	3,569,396	16,967,661	3,325,830	20,293,492
受託事業費	339,896	41,626	185,895	567,418	297,805	865,224
人件費	35,353,237	14,462,464	11,068,803	60,884,505	4,685,006	65,569,511
一般管理費	1,416,568	291,628	580,337	2,288,534	1,867,298	4,155,833
財務費用	5,352	660,728	42,625	708,706	281,846	990,552
雑損	1,240	6,888	1,765	9,895	41,639	51,534
小 計	67,940,054	38,289,211	24,627,660	130,856,926	12,298,385	143,155,312
業務収益						
運営費交付金収益	25,097,784	4,983,556	16,618,879	46,700,219	5,591,584	52,291,803
学生納付金収益	13,714,845	-	19,828	13,734,673	644	13,735,317
附属病院収益	-	31,466,618	-	31,466,618	-	31,466,618
受託研究等収益	10,184,383	1,746,749	3,875,492	15,806,624	3,693,481	19,500,105
受託事業等収益	560,036	41,636	185,943	787,616	77,183	864,800
寄附金収益	2,739,983	805,685	686,264	4,231,932	171,011	4,402,944
財務収益	-	-	-	-	257,778	257,778
その他	14,319,823	1,756,735	3,549,506	19,626,065	2,816,046	22,442,112
小 計	66,616,855	40,800,981	24,935,914	132,353,751	12,607,729	144,961,481
業務損益	△ 1,323,199	2,511,769	308,254	1,496,824	309,344	1,806,168
土地	89,248,344	13,460,000	34,366,154	137,074,498	29,541,544	166,616,043
建物	75,955,058	19,020,345	20,254,307	115,229,710	21,466,643	136,696,354
構築物	4,815,169	1,594,236	2,116,679	8,526,084	1,176,170	9,702,255
その他	46,940,943	17,567,257	15,520,188	80,028,389	58,217,690	138,246,079
帰属資産	216,959,514	51,641,839	72,257,330	340,858,683	110,402,050	451,260,734

注)

- セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」及び「共同利用型研究所等」に区分しており、授業料等の学生納付金収益は獲得したセグメントに計上し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
- 業務費用のうち、「法人共通」12,298,385千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ4,685,006千円、1,867,298千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」110,402,050千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、有価証券であり、それぞれ、29,541,544千円、21,466,643千円、9,600,606千円、16,375,500千円、20,999,905千円であります。
- 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「附属病院」502千円、「法人共通」50,275千円でありませす。
- 附属病院セグメントについて、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,983,556千円のうち、収益化額は4,983,556千円であり、業務達成基準適用事業における未収益化額として次年度へ繰越す額はありません。

6. 減価償却費は、「研究科・学部等」9,074,674千円、「附属病院」4,306,466千円、「共同利用型研究所等」4,625,390千円、「法人共通」2,624,056千円であり、損益外減価償却相当額は、「研究科・学部等」5,621,572千円、「附属病院」21,330千円、「共同利用型研究所等」1,590,593千円、「法人共通」1,311,769千円であります。また、損益外減損損失相当額は、「研究科・学部等」1,381千円、「法人共通」15,273千円であります。
7. 引当外退職給付増加見積額は、「研究科・学部等」△1,135,672千円、「附属病院」206,714千円、「共同利用型研究所等」308,873千円、「法人共通」452,657千円であります。
8. 引当外賞与増加見積額は、「研究科・学部等」△114,826千円、「附属病院」1,831千円、「共同利用型研究所等」41,164千円、「法人共通」57,084千円であります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要		
	(千円)	(件)			
研 究 科 ・ 学 部 等	5,769,176	3,380	うち現物寄附	3,047,803 千円	1,456 件
共 同 利 用 型 研 究 所 等	2,114,471	878	うち現物寄附	1,381,950 千円	565 件
附 属 病 院	1,319,871	1,300	うち現物寄附	228,233 千円	217 件
法 人 共 通	297,913	429	うち現物寄附	33,290 千円	36 件
合 計	9,501,433	5,987			

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	654,133	8,572,909	8,402,523	824,519
附 属 病 院	185,693	866,712	874,409	177,996
共 同 利 用 型 研 究 所 等	155,196	3,138,379	3,248,722	44,853
法 人 共 通	930	366,561	366,735	756
合 計	995,954	12,944,562	12,892,390	1,048,126

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	1,428,341	2,692,986	2,019,549	2,101,778
附 属 病 院	368,926	911,806	818,581	462,150
法 人 共 通	1,778,639	1,681,493	3,270,570	189,562
共 同 利 用 型 研 究 所 等	35,155	496,005	499,014	32,146
合 計	3,611,062	5,782,291	6,607,715	2,785,638

(23)受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法 人 共 通	—	74,134	54,753	19,380
共 同 利 用 型 研 究 所 等	1,451	187,242	185,943	2,750
附 属 病 院	759	42,303	41,636	1,427
研 究 科 ・ 学 部 等	1,398	581,220	582,466	153
合 計	3,609	884,901	864,800	23,711

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(10,923,155) 2,989,777	3,552	注1
科学研究費補助金	(9,796,595) 2,651,645	2,875	注1
科学研究費	(8,928,652) 2,599,235	1,963	注1
特別研究促進費	(2,040) —	—	注1
研究成果公開促進費	(50,700) —	17	注1
特別研究員奨励費	(624,802) —	891	注1
学術創成研究費	(190,400) 52,410	4	注1
学術研究助成基金助成金	(1,126,559) 338,132	677	注1
厚生労働科学研究費補助金	(1,675,717) 417,799	58	注1
環境研究総合推進費補助金	(87,065) 20,231	5	注1
産業技術研究助成事業費補助金	(75,552) 22,665	9	注1
建設技術研究開発費補助金	(35,643) 10,683	5	注1
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発支援プログラム)	(24,182) 7,254	2	注1
合 計	(12,821,315) 3,468,411	3,631	

注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっております。また、件数については交付決定件数になっております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

【現金及び預金】

区 分	金額
現金	9,040
預金	16,560,103
合計	16,569,144

[預金内訳]

区 分	金額
普通預金	13,559,301
当座預金	1
定期預金	3,000,000
その他預金	800
合計	16,560,103

【未払金】

区 分	金額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	1,833,627
京都大学(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)等改修その他工事	818,055
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	651,220
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	589,368
先進医療支援臨床検査システム 一式の購入	483,000
安全性診断のための強震応答実験装置長周期耐震実験システム 一式	288,750
MRI装置 一式の購入	279,825
比較認知科学実験用大型ケージ設備の購入	186,585
院内無線系電話交換機設備 一式の購入	143,850
電気料金(平成24年3月分)	124,752
平成23年度 京都大学吉田地区ESCO事業	120,000
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	119,992
比較認知科学実験用大型ケージ設備(犬山第2)の購入	117,600
医薬品(単契契約3月分)の購入	115,465
その他	14,421,642
小計	20,293,734
未払金ーリース債務	1,281,365
合計	21,575,099

【長期未払金】

区 分	金額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	3,971,296
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	3,830,893
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	691,678
その他	2,762,833
合計	11,256,702

(26)特定関連会社等及び関連公益法人等に関する明細

(1)特定関連会社等及び関連公益法人等の概要

ア. 国立大学法人との関係、名称、業務の概要及び役員の名

①特定関連会社等

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成24年3月31日時点)
iPSアカデミアジャパン(株)	iPS細胞の作成方法に関する特許等の知的財産を管理し、これを用いての医療・医薬の開発と、その事業化を目指す企業に対して、特許発明等を実施する権利を許諾する。	代表取締役社長 村山 昇作 取締役 山岡 義生 (元教授) 中富 一郎 監査役 藤川 義人 (准教授)
関西ティー・エル・オー(株)	大学の技術移転(ライセンス)業務	代表取締役社長 中川 博次 (元教授) 代表取締役副社長 三並 高志 代表取締役専務 田中 道七 取締役 坂井 貴行 野口 義文 監査役 田中 耕司 徳山 久夫

注)特定関連会社等については、重要性がないため、連結財務諸表を作成せず、また、持分法を適用していません。

②関連公益法人等

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成24年3月31日時点)
(財)田附興風会	医学に関する総合研究を行い、もって学術、科学技術、文化の振興・発展に寄与することを目的とする。この目的を達成するために、臨床医学研究用病院を設置し、臨床情報に基づく総合医学研究及びこの法人の目的を達成するために関連する事業を行うとともに研究成果の普及を図る。	理事長 藤井 信吾 (元教授) 理事 光野 重根 田附 正夫 三嶋 理晃 (病院長) 成宮 周 (教授) 山岡 義生 (元教授) 橋本 信夫 (元教授) 森田 陸司 笹田 昌孝 (元教授) 中村 孝志 (元病院長) 監事 奥田 実 國谷 史朗
(財)日独文化研究所	日独両国学術文化の研究及びその助成並びに両国学術文化の交流を行い、もってこれらの振興を図る。 ・ 日独学術文化に関する研究並びにその助成 ・ 日独学術文化に関する図書雑誌の編集及び出版刊行 ・ 日独学術文化に関する講習会、講演会及び談話会等の開催 ・ 日独学術文化に関する図書及び資料の蒐集並びに公開 ・ 日独学術文化に関する研究者の招待、派遣及び交換 ・ 研究所の設置、経営	理事長 岡本 道雄 (元総長) 理事 山岡 淳男 日沖 勲 秋富 克哉 阿部 光幸 (元教授) アンドレアス・シーコーファー 稲盛 和夫 大橋 良介 木村 敏 (元教授) 千 玄室 高田 篤 武田 隆男 谷 徹 西川 伸一 (元教授) 波田 節夫 翠川 修 (元教授) 村田 純一 山崎 和夫 (元教授) 監事 沓抜 元清 宇野 武男 (元事務部長)

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成24年3月31日時点)
(財)藤原記念財団	<p>医学の研究を援助促進し、その進歩発展を図り、わが国医学の振興に貢献し、人類の福祉に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学の研究に対する奨励金の交付および研究費の補助 医学の研究施設に対する助成 医学の優秀な研究成果に対する表彰 医学に関する学術講演会、研究討論会等の開催および補助 医学に関する文献の刊行および刊行費の補助 外国学者の招へいおよび外国への学者渡航に対する補助 	<p>理事長 糸川 嘉則 (元教授) 常務理事 中原 俊隆 (教授) 理事 鳥塚 莞爾 (元教授) 池田 正之 (元教授) 高折 修二 (元教授) 吉田 修 (元病院長) 山室 隆夫 徳永 力雄 湊 長博 (教授) 三嶋 理晃 (病院長) 武藤 誠 (教授) 長谷川 閑史 監事 江崎 淳 (元事務長) 西 清司 (元事務部長)</p>
(社)芝蘭会	<p>医学の振興、医学生への修学奨励育英及び国際学術交流の助成を行い、あわせて医学知識の普及を図り、我が国の医学の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学研究の振興 我が国及び諸外国の医学部学生に対する修学の奨励及び育英 国際交流会館の設置及び運営 医学に関する国際学術交流に対する助成 医学に関する学術講演会、研究会等の開催 機関誌等の刊行 その他当法人の目的を達成するために必要な事業 	<p>理事(会長) 湊 長博 (教授) 理事(副会長) 三嶋 理晃 (病院長) 西 祥太郎 常務理事 成宮 周 (教授) 理事 菊池 晴彦 (元教授) 佐古 伊康 (元理事) 小西 淳二 (元教授) 二木 隆 山岡 義生 (元教授) 相馬 俊臣 中安 顕 延吉 正清 真鍋 克次郎 大高 道也 隠岐 尚吾 監事 今村 正之 (元教授) 日合 弘 (元教授)</p>
公益財団法人 体質研究会	<p>体質及びこれに関連する遺伝、内分泌、血液、移植、微生物、放射線等に関する研究を行い、かつ、研究の成果を実施し、もって学術の発達に寄与し、体質の改善に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 体質及びこれに関連する遺伝、内分泌、血液、移植、微生物、放射線等に関する調査研究 研究所の設置経営 アイバンクの運営 ナリネ菌製剤等健康食品の発売事業 その他前条の目的を達成するために必要な事業 	<p>理事長 鳥塚 莞爾 (元教授) 常務理事 中村 清一 理事 佐野 重信 (元事務長) 井村 裕夫 (元総長) 小西 淳二 (元教授) 伊原 千秋 (元教授) 監事 岸田 啓治 山本 五郎 中田 均</p>
(財)日本こども財団	<p>科学的根拠に基づく予防教育の開発・普及、その他の調査研究、支援活動、研修相談活動などを通して、性の問題、いじめ、不登校、メンタルヘルスなどの現代の子どもたちが抱える諸問題、その背景となる人間同士の繋がり(コネクティッドネス)の衰えや社会的格差の拡大などの問題に取り組み、全ての子どもたちが心身ともに健やかで、夢や希望を育むことのできる社会の実現に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学的根拠を持つ予防・支援プロジェクト(WYSHプロジェクト)に係る研究開発・普及、指導者養成、講演活動、研究会開催等の事業 科学的根拠を持つ予防・支援プログラム開発・評価に必要な科学的手法普及のための研修事業 教育関係者等のネットワークによる学習遅延者のための学習支援事業 ピア、保護者、教育関係者による一般相談支援事業 各種専門家のネットワークによる法律、健康、福祉に関する専門相談支援事業 人間的つながり(コネクティッドネス)強化のための諸地域活動 出版及び教材販売事業 	<p>理事長 木原 雅子 (准教授) 理事 上村 勝彦 木原 正博 (教授) 高間 専逸 東山 紘久 (元理事) 山崎 修道 監事 市川 誠一</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成24年3月31日時点)
(財)和進会	<p>京都大学における医学の研究を奨励助成し、附属病院の患者に対する支援を行うと共に職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学研究の奨励及び助成事業 ・ 大学病院に対する助成事業 ・ 患者支援事業 ・ 職職員、学生及び臨床研修生に対する学事研修の奨励及び福利厚生事業 ・ 大学からの委託事業 ・ 患者の療養等に必要不可欠な諸施設の便宜の供与事業 ・ 保険薬局事業 	<p>理事長 俣野 勝久 常務理事 進士 悟 (元職員) 理事 西山 博 林 良耕 監事 北村 善和</p>
公益財団法人 応用科学研究所	<p>電気、冶金、物理及び応用化学に関する総合研究及び調査を行い、あわせてその成果の普及を図り、もって学術、文化の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気、冶金、物理及び応用化学の総合的研究及び調査 ・ 上記研究成果の普及及び指導 ・ 上記の事業に関連する研究及び調査の受託 	<p>理事長 西川 禎一 (元総長特別補佐) 副理事長 木村 磐根 (元教授) 常務理事 久保 愛三 (元教授) 野村 俊雄 理事 牧 正志 (元教授) 松岡 裕明 大田 龍夫 監事 島崎 眞昭 (元教授) 村上 博保 相模 正三</p>
(財)日本化学繊維研究所	<p>化学繊維工業に関し、学界と業界との関係を密にし、学術の進歩と産業の発展を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 化学繊維に関する研究に対する助成 ・ 化学繊維に関する学術講演会、シンポジウム、セミナー及び研究集会の開催に対する助成 ・ 化学繊維に関する研究及び調査 ・ 学術講演会、シンポジウム、セミナー及び研究集会の開催 ・ 出版物の編集及び刊行 	<p>理事長 松本 紘 (総長) 常務理事 山本 雅英 (元教授) 山岡 仁史 (元教授) 福田 猛 (元教授) 理事 出口 雄吉 大田 康雄 中石 昭夫 中田 章 山下 節生 伊藤 紳三郎 (教授) 澤本 光男 (教授) 木村 俊作 (教授) 監事 松居 龍 曾我 直弘 (元教授)</p>
(財)有機合成化学研究所	<p>有機合成化学に関する研究を奨励し、その発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有機合成化学(主として繊維、ゴム、樹脂、燃料等の原料高分子有機化合物の合成化学)に関する研究者及び団体に対する研究資金の交付 ・ 有機合成化学に関する研究及び調査 ・ 有機合成化学に関する有用な発明をした者に対する発明奨励金の交付 	<p>理事長 松本 紘 (総長) 常務理事 中條 善樹 (教授) 理事 大江 浩一 (教授) 井上 健二 吉田 潤一 (教授) 東海 正也 監事 中塚 正志 増田 房義</p>
(財)建築研究協会	<p>建築技術に関する調査研究を行い、あわせて建築技術の研究を助成し、その発展を図り、もって建築文化の向上発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都大学工学部建築学教室の研究助成 ・ 建築技術に関する調査及び研究並びにそれらの受託又は委託 ・ 建築技術に関する研究の助成 ・ 建築技術に関する文献の刊行 	<p>理事長 加藤 邦男 (元教授) 常勤理事 西本 孝一 (元教授) 理事 川崎 清 (元教授) 岡崎 甚幸 (元教授) 鈴木 祥之 (元教授) 銚井 修一 (教授) 監事 中村 匡克 中谷 敏夫</p>
(財)地球システム総合研究所	<p>地球科学並びに工学に関する基礎的研究を行い、もって地球システム全般の持続的維持・発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資源エネルギーの開発・利用技術の調査研究 ・ 地盤・地下水に関する環境保全と防災技術の研究 ・ 上記に関する研究会、学術講演会活動 	<p>理事長 青木 謙治 (元教授) 専務理事 松岡 俊文 (教授) 理事 大津 宏康 (教授) 大西 有三 (理事) 浦山 克 監事 石川 浩次 吉田 庄太</p>

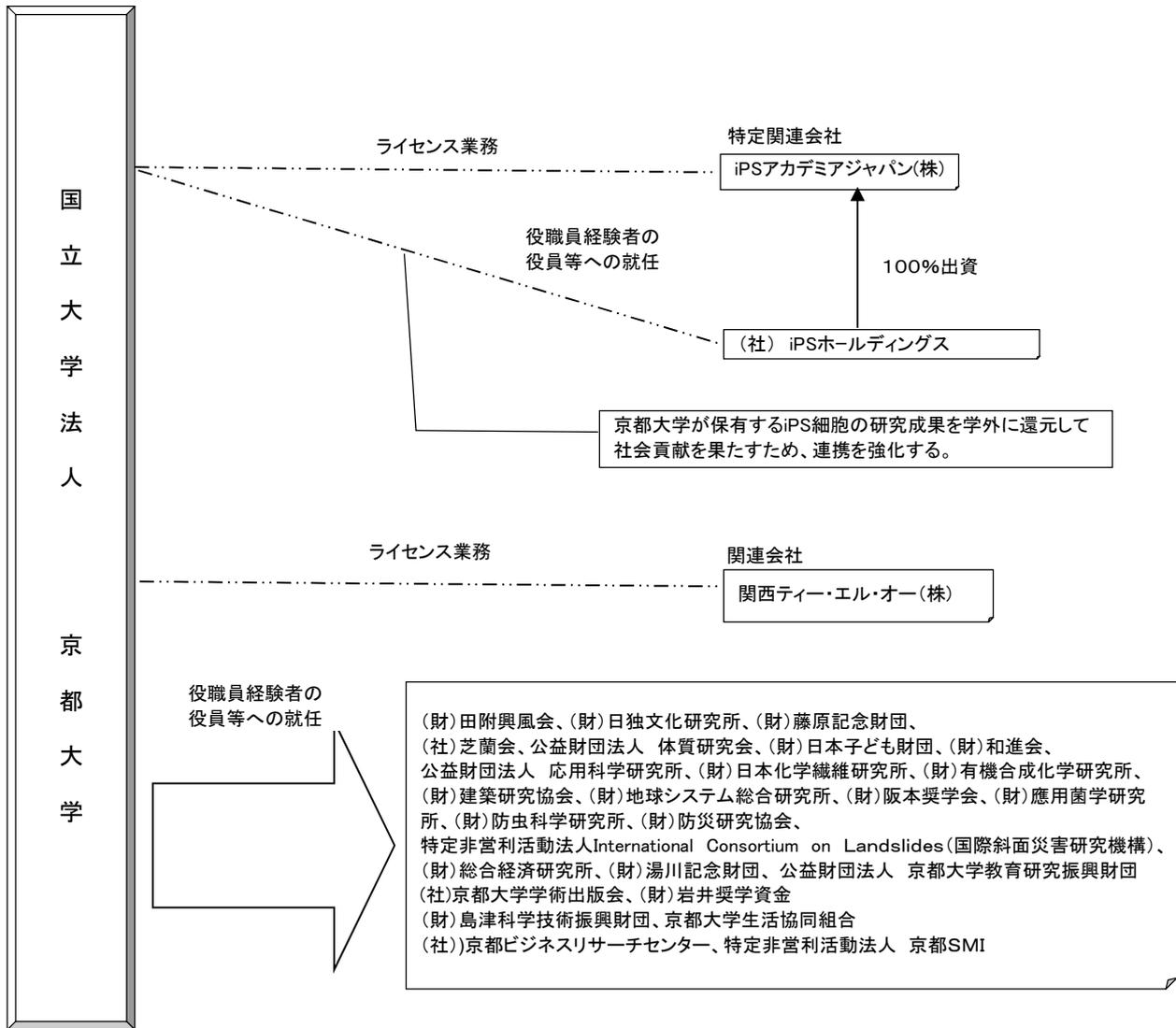
法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成24年3月31日時点)
(財)阪本奨学会	学術研究活動を奨励し、その振興に寄与する。 ・ 学術研究者に対する研究費の交付 ・ 学術に関する調査及び研究 ・ 学術講演会の開催及び学術図書館の刊行等 ・ 学術研究に必要な試験研究の場の提供	理事長 遠藤 隆 (教授) 専務理事 酒井 徹朗 (教授) 理事 錦織 成史 (元教授) 芝 正己 (准教授) 安藤 信 (准教授) 監事 松下 幸司 (准教授)
(財)応用菌学研究所	応用菌学に関する研究並びにその工業化の研究をなし、本邦に於ける斯学の発達を図る。 ・ 菌類に関する基礎的研究 ・ 菌類の収集及び保存 ・ 菌類の応用に関する研究 ・ 上記の工業化研究 ・ 菌類に関する研究調査等の受託並びに委託	理事長 清水 昌 (元教授) 理事 加藤 暢夫 (元教授) 村田 幸作 (教授) 江崎 信芳 (理事) 山本 憲二 (元教授) 喜多 恵子 (教授) 監事 小川 順
(財)防虫科学研究所	防虫科学に関する調査研究及びそれらの助成奨励を行い、その成果の普及発達を図る。 ・ 防虫科学に関する研究者及び団体に対する研究資金の交付 ・ 防虫科学に関する研究及び調査 ・ 防虫科学に関する有用な発明をした者に対する発明奨励金の交付 ・ 防虫科学に関する知識の普及	理事長 長尾 眞 (元総長) 理事 深海 浩 (元教授) 藤田 稔夫 (元教授) 上山 英介 石田 三雄 高橋 正三 (元教授) 上野 民夫 (元教授) 監事 栗原 紀夫 (元教授) 勝田 純郎
(財)防災研究協会	災害の防止ならびに軽減に関する研究を行い、その発達を図る。 ・ 災害の防止ならびに軽減に関する調査及び研究 ・ 災害の防止ならびに軽減に関する研究の助成 ・ 災害の防止ならびに軽減に関する知識の普及 ・ その他この法人の目的を達成するために必要な事業	理事長 高橋 保 (元教授) 理事 水山 高久 (教授) 嘉門 雅史 (元教授) 池淵 周一 (元教授) 井上 和也 (元教授) 監事 田中 寅夫 (元教授) 井尻 恒博
特定非営利活動法人 International Consortium on Landslides (ICL: 国際斜面災害研究機構)	社会と環境に資するために斜面災害研究を推進すること、発展途上国における教育を含む能力開発を促進すること、都市、農村、開発が進行しつつある地域、及び文化自然遺産地区における斜面災害危険度を評価し、自然環境と社会的価値の高い地区の保護に資すること、斜面災害危険度軽減に関する国際的な専門技術を統合、企画・調整すること、及び地球規模かつ多領域にわたる斜面災害研究計画を推進することにより、世界各地で発生している斜面災害を軽減することを目的とし、以下の事業を実施する。 ・ 社会と環境に資するための国内外における斜面災害研究の推進 ・ 斜面災害軽減のための能力開発と教育・広報 ・ 斜面災害にかかわる学術雑誌の編集、出版と販売 ・ 国際会議(シンポジウム、現地討論会)、講演会・講習会の企画と開催 ・ 国際機関との連携・協力 ・ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	理事長 佐々 恭二 (元教授) 理事 寶 馨 (教授) 落合 博貴 福岡 浩 (准教授) 丸井 英明

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成24年3月31日時点)
(財)総合経済研究所	<p>わが国及び世界各国の国民経済に関する研究と調査を行い、あわせて研究者に対する助成と、その育成を図り、もって学術・文化の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> わが国及び世界各国の国民経済に関する研究と調査 研究者に対する助成と育成 図書及び資料の収集と整理 研究成果の発表及び刊行 研究会及び講演会の開催 	<p>理事長 矢野 誠 (教授)</p> <p>理事 尾上 久雄 (元教授)</p> <p>佐和 隆光 (元教授)</p> <p>上原 一慶 (元教授)</p> <p>藤田 昌久 (元教授)</p> <p>坂井 昭夫 (元教授)</p> <p>今井 晴雄 (教授)</p> <p>溝端 佐登史 (教授)</p> <p>新後閑 禎 (教授)</p> <p>領木 新一郎</p> <p>小林 庄一郎</p> <p>森川 敏雄</p> <p>西村 和雄 (元教授)</p> <p>監事 瀬尾 美巳子 (元教授)</p> <p>若杉 隆平 (教授)</p> <p>関根 順 (元教授)</p>
(財)湯川記念財団	<p>理論物理学を主体とする基礎科学の研究を援助促進し、その進歩発展を図り、もって世界文化に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎科学の研究に対する奨学金の交付並びに研究費の補助 基礎科学の研究のうち優秀な成果に対する表彰 基礎科学に関する学術講演会、研究討論会等の開催及び補助 基礎科学に関する文献の刊行閲覧及び展示並びに刊行費の補助 外国学者の招聘及び外国への学者派遣に対する補助 	<p>理事長 益川 敏英 (元教授)</p> <p>常務理事 九後 太一 (教授)</p> <p>常務理事補佐 畑 浩之 (教授)</p> <p>理事 江口 徹 (教授)</p> <p>川合 光 (教授)</p> <p>川上 則雄 (教授)</p> <p>國廣 悌二 (教授)</p> <p>佐々木 節 (教授)</p> <p>高杉 英一</p> <p>早川 尚男 (教授)</p> <p>静谷 謙一 (教授)</p> <p>竹内 直樹</p> <p>監事</p>
(社)IPSホールディングス	<p>国立大学法人京都大学が保有するIPS細胞に係る発明を円滑かつ適切に事業化させ、これによって、大学内の研究成果を学外に還元して社会貢献を果たすことを社員共通の目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> IPSアカデミアジャパン株式会社株式の取得・保有・処分 IPSアカデミアジャパン株式会社の決議事項に関する議決権行使 匿名組合出資の受入 その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業 	<p>理事 吉川 潔 (理事)</p> <p>監事 塩田 浩平 (理事)</p>
公益財団法人 京都大学教育研究振興財団	<p>京都大学を基盤とする教育・学術研究活動、国際交流等の推進に必要な助成を行い、もって我が国の教育、学術、文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育・学術研究活動に対する助成 海外の学界との交流等、教育研究上の国際交流の促進に対する助成 市民講座等社会との連携活動に対する助成 	<p>会長 辻井 昭雄</p> <p>常務理事 岸本 佳典 (元総務部長)</p> <p>理事 木下 富雄 (元教授)</p> <p>佐藤 幸治 (元教授)</p> <p>中川 博次 (元教授)</p> <p>藤 洋作</p> <p>監事 五味 千秋</p> <p>海原 旦</p>
(社)京都大学学術出版会	<p>京都大学を中心とする学術研究活動とその成果の公表を助成するため、研究成果の刊行頒布、民間出版社においては刊行困難な優良学術書の刊行頒布及び学術講演会等の事業を行い、広く学術の振興と文化の向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術図書の刊行頒布 教育用図書及び学術研究報告書の刊行頒布 学術資料の蒐集及び研究者への便宜供与 学術講演会、研究発表会等の開催 	<p>理事 松田 素二 (教授)</p> <p>伊藤 之雄 (教授)</p> <p>田中 秀夫 (教授)</p> <p>速水 洋子 (教授)</p> <p>福原 俊一 (教授)</p> <p>橋田 充 (教授)</p> <p>松田 清 (教授)</p> <p>末原 達郎 (教授)</p> <p>竹安 邦夫 (教授)</p> <p>岩井 茂樹 (教授)</p> <p>石田 厚 (教授)</p> <p>山田 洋子 (教授)</p> <p>吉川 研一 (教授)</p> <p>檜山 爲次郎 (元教授)</p> <p>鈴木 哲也</p> <p>監事 徳賀 芳弘 (教授)</p> <p>浅野 敦行 (総務部長)</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成24年3月31日時点)
(財)岩井奨学資金	京都大学学生及び同大学院在学中、人物、学業共に優秀な身体強健にして学資乏しきものに対し京都大学総長の推薦に基づき、学資を給与し人材の養成、学術の振興に資する。	理事長 松本 紘 (総長) 理事 八尾 誠 (教授) 水谷 雅彦 (教授) 藤井 寧人 監事 赤松 明彦 (理事)
(財)島津科学技術振興財団	科学技術に関し、研究開発の助成及び振興をはかり、我が国産業の発展と福祉の増進に寄与する。 ・ 科学技術に関する研究開発の助成(研究開発助成) ・ 科学技術に関する研究において成果をあげた功労者の表彰(島津賞) ・ 科学技術の普及啓発 ・ その他この法人の目的を達成するために必要な事業	理事長 岡本 道雄 (元総長) 専務理事 吉田 多見男 理事 井村 裕夫 (元総長) 熊谷 信昭 沢田 敏男 (元総長) 服部 重彦 早石 修 (元教授) 森 亘 山田 康之 (元教授) 監事 大川 雅司 福嶋 忠好
京都大学生協同組合	協同互助の精神にもとづき、民主的運営により組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る。 ・ 組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工若しくは加工しないで、または生産して組合員に供給する事業 ・ 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・ 組合員のための旅行業法に基づく旅行事業 ・ 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 ・ 組合員のための道路運送法に基づく自動車運送取扱業 ・ 組合員の生活の共済を図る事業 ・ 組合員の生活の改善および文化の向上を図る事業 ・ 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・ 組合員のための古物営業法に基づく古物営業	理事長 川添 信介 (教授) 副理事長 若林 靖永 (教授) 専務理事 中森 一朗 常務理事 佃 政治 常任理事 喜多 一 (教授) 末吉 亮太 岡島 陽子 遠藤 聡子 仙波 尚也 小林 徹 小池 俊貴 理事 大江 浩一 (教授) 長崎 百伸 (教授) 森 純一 (教授) 浅利 美鈴 (助教) 足立 融正 (職員) 木内 隆子 (職員) 三宅 里枝 (職員) 藤森 隆志 (職員) 柳澤 明 (職員) 平松 紘実 弘中 孝明 大野 翔 三好 大 臼田 泰如 荒木 大恵 寺西 慶裕 室原 卓弥 浦井 愛 イスマイロフ・ミロディルジョン 竹中 健太郎 佐藤 佑輔 持山 喬之 芳賀 祐馬 上西 良廣 西馬 義明 井上 陽裕 監事 山田 伊織 仲 豊廣 (職員) 亀山 尚美 (職員) 福井 識人 田中 隆太

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成24年3月31日時点)
(社)京都ビジネスリサーチセンター	<p>文理融合型経営研究の振興及び研究成果を社会へ還元することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営研究に関するセミナー、講演会、シンポジウム等の企画運営 ・ 経営研究に関する産学公の交流の場の創設 ・ 経営改善に係る共同研究 ・ 経営研究成果に関する出版活動 ・ 経営教育に係る講師等の派遣 ・ 経営教育方法や教材の開発 ・ ISO/PC251の国際標準化に関する調査研究、調整、提言、研修などの事業 ・ 前各項目に掲げる事業に附帯又は関連する事業 	<p>代表理事 若林 靖永 (教授) 理事 原 良憲 (教授) 大本 俊彦 (教授) 藤木 修 (元教授) 監事 徳賀 芳弘 (教授)</p>
<p>特定非営利活動法人 京都SMI</p>	<p>① イノベーション・サポート事業：各種交流機会を通じた、最先端科学技術の還元 iCeMS/京都大学とグローバル連携研究拠点における最先端の研究開発成果を、シンポジウム・セミナー、研究拠点・産業クラスター訪問、講習会など複数の知的プラットフォームを通じて産業界・社会に還元する</p> <p>② イノベーション推進事業：産学連携プロジェクトの立ち上げとマネジメント支援 関連府庁(内閣官房、文部科学省、経済産業省等)と強調・連携のもと、公的助成機関(内閣府、NEDO、JST等)や公的投資機関(産業革新機構等)が実施するプロジェクトを支援する</p>	<p>理事長 中原 恒雄 副理事長 塚本 克博 理事 末松 千尋 (教授) 仙石 慎太郎 (准教授) 長澤 紘一 (教授)</p>

イ. 特定関連会社等及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社等及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社等の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

法人名	資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
iPSアカデミアジャパン(株)	497,418	110,556	386,862	113,605	△ 110,737	△ 111,482	注1
関西ティー・エル・オー(株)	177,669	30,283	149,485	365,265	22,184	18,512	

注1) 当該特定関連会社等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況
(公益法人会計基準適用法人)

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H		
(財)田附興風会	33,004,699	28,801,413	4,203,285	22,156,918	19,681,122	2,475,795	159,780	1,210,778	△ 1,050,997	-	1,254,950	△ 1,254,950	169,847	注1
(財)日独文化研究所	207,912	53	207,858	7,065	9,398	△ 2,332	3,500	-	3,500	-	-	-	1,167	注1
(財)藤原記念財団	380,487	125	380,362	12,250	11,189	1,060	-	-	-	-	-	-	1,060	注1
(社)芝蘭会	1,485,281	86,188	1,399,092	233,848	218,146	15,702	-	14,569	△ 14,569	-	-	-	1,133	注1
公益財団法人 体質研究会	104,296	6,804	97,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)日本こども財団	6,558	1,829	4,729	3,757	3,745	11	-	-	-	-	-	-	11	
(財)和進会	433,217	256,971	176,245	1,461,802	1,439,148	22,654	25,218	42,065	△ 16,847	-	-	-	5,807	注1
公益財団法人 応用科学研究所	274,448	23,083	251,364	179,335	165,971	13,364	10,234	8,860	1,374	-	-	-	14,738	注1
(財)日本化学繊維研究所	13,545	4,095	9,449	13,732	11,707	2,024	700	5,465	△ 4,765	-	-	-	△ 2,740	注1
(財)有機合成化学研究所	5,817	1,695	4,121	7,784	7,205	578	-	243	△ 243	-	-	-	334	注1
(財)建築研究協会	653,817	473,545	180,272	310,851	274,804	36,047	69,972	14,339	55,632	-	-	-	91,679	注1
(財)地球システム総合研究所	13,460	4,334	9,126	24,120	26,867	△ 2,747	-	-	-	3,500	-	3,500	752	注1
(財)防虫科学研究所	38,430	-	38,430	13	114	△ 101	-	-	-	-	-	-	△ 101	注1
(財)防災研究協会	443,834	11,452	432,381	91,037	98,192	△ 7,154	4,180	-	4,180	-	-	-	△ 2,974	注1
(財)湯川記念財団	383,117	26	383,090	9,439	8,202	1,237	125,947	123,762	2,184	-	-	-	3,422	注1
(社)IPSホールディングス	127,437	124,793	2,643	59	40	18	-	18	△ 18	-	-	-	0	注1
公益財団法人 京都大学教育研究振興財団	3,431,286	12,431	3,418,854	55,478	118,091	△ 62,612	64,073	1,070	63,002	-	-	-	389	注1
(財)岩井奨学資金	5,621	-	5,621	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(財)鳥津科学技術振興財団	1,001,136	824	1,000,312	28,348	28,669	△ 320	15,000	17,181	△ 2,181	-	-	-	△ 2,502	注1
(社)京都ビジネスリサーチセンター	2,141	56	2,084	6,825	5,360	1,464	-	-	-	620	-	620	2,084	注1

注1)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産期末残高 K=E+J	備考			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期末首 残高 D	一般正味財産 期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 等 G			当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期末首 残高 I	指定正味財産 期末 残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
(財)田附興風会	22,285,565	59,201	22,226,364	21,436,030	20,698,439	716,542	21,048	849,534	3,031,580	3,881,115	11,920	-	11,920	22,900	△ 10,980	333,151	322,170	4,203,285	注1
(財)日独文化研究所	7,065	-	7,065	9,470	4,260	5,208	1	△ 2,404	36,893	34,488	-	-	-	-	-	173,369	173,369	207,858	注1
(財)藤原記念財団	4,250	-	4,250	11,189	7,514	3,675	-	△ 6,939	387,302	380,362	-	-	-	-	-	-	-	380,362	注1
(社)芝蘭会	233,848	-	233,848	230,851	215,502	15,348	-	2,997	1,396,095	1,399,092	-	-	-	-	-	-	-	1,399,092	注1
公益財団法人 体質研究会	73,224	-	73,224	73,605	62,349	11,248	7	△ 380	97,871	97,491	-	-	-	-	-	-	-	97,491	注1
(財)日本こども財団	3,757	-	3,757	3,745	3,635	-	110	11	4,717	4,729	-	-	-	-	-	-	-	4,729	
(財)和進会	1,482,384	-	1,482,384	1,444,700	1,424,056	12,384	8,260	37,684	138,560	176,244	-	-	-	-	-	1	1	176,245	注1
公益財団法人 応用科学研究所	181,294	5,869	175,425	180,625	155,165	18,536	6,922	669	224,994	225,664	1,300	-	1,300	-	1,300	24,400	25,700	251,364	注1
(財)日本化学繊維研究所	13,733	7,735	5,998	11,951	8,272	3,678	-	1,781	7,668	9,449	-	-	-	-	-	-	-	9,449	注1
(財)有機合成化学研究所	7,784	7,600	184	7,449	3,920	3,528	-	334	3,786	4,121	-	-	-	-	-	-	-	4,121	注1
(財)建築研究協会	322,831	150	322,681	474,368	251,887	37,997	184,483	△ 151,537	331,309	179,772	-	-	-	-	-	500	500	180,272	注1
(財)地球システム総合研究所	-	-	-	2,827	-	-	2,827	△ 2,827	11,953	9,126	-	-	-	-	-	-	-	9,126	注1
(財)防虫科学研究所	13	-	13	114	-	114	-	△ 101	3,031	2,930	-	-	-	-	-	35,500	35,500	38,430	注1
(財)防災研究協会	91,037	5,644	85,392	100,616	76,705	23,880	31	△ 9,579	441,861	432,281	-	-	-	-	-	100	100	432,381	注1
(財)湯川記念財団	36,778	-	36,778	37,525	7,557	669	29,298	△ 746	79,167	78,420	10,210	-	10,210	8,792	1,418	303,251	304,669	383,090	注1
(社)iPSホールディングス	59	-	59	128	40	-	88	△ 69	2,712	2,643	-	-	-	-	-	-	-	2,643	注1
公益財団法人 京都大学教育研究振興財団	118,478	-	118,478	118,107	109,621	8,486	-	370	2,052,872	2,053,243	19,660	-	19,660	82,660	△ 63,000	1,428,611	1,365,611	3,418,854	注1
(財)岩井奨学資金	3	-	3	0	-	-	0	2	5,618	5,621	-	-	-	-	-	-	-	5,621	
(財)鳥津科学技術振興財団	28,348	-	28,348	28,669	24,969	3,699	-	△ 320	6,508	6,187	28,330	-	28,330	37,013	△ 8,683	1,002,807	994,124	1,000,312	注1
(社)京都ビジネスリサーチ センター	6,825	-	6,825	5,360	1,765	3,594	-	1,464	-	1,464	620	-	620	-	620	-	620	2,084	注1

注1)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)適用及び公益法人会計基準適用外法人)

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減			備考
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期 正味財産 増減額	
(財)阪本奨学会	169,390	142	169,248	18,364	21,827	△ 3,462	-	3,462	△ 3,462	注1
(財)応用菌学研究所	15,116	-	15,116	11	1,320	△ 1,308	-	1,308	△ 1,308	注1
特定非営利活動法人 ICL	45,623	2,137	43,486	26,577	27,158	△ 580	-	580	△ 580	注1
(財)総合経済研究所	80,313	-	80,313	1,000	1,322	△ 322	1,000	1,322	△ 322	
(社)京都大学学術出版会	213,633	149,029	64,604	248,798	239,986	8,811	-	-	-	注1
京大大学生生活協同組合	1,253,899	991,154	262,744	5,885,133	5,847,563	37,569	-	-	-	
特定非営利活動法人 京都SMI	162	38	124	1,234	1,109	124	1,234	1,109	124	注1

注1)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 特定関連会社等及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人等が保有する特定関連会社等の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

関連会社	所有株式数(株)	取得価額(円)	貸借対照表計上額(円)
関西ティー・エル・オー(株)	1,000	6,000,000	6,000,000

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4) 特定関連会社等及び関連公益法人等との取引の状況

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

名称	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		関連公益法人等に対する 債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち 当法人の発注等に係る金額及びその割合								備考	
	科目	金額		事業収入	左記のうち 当法人の 発注高	事業収入に 対する 当法人の 発注高の 割合 (%)	発注高及び事業収入に対する当法人の発注高の割合の内訳						
							競争 契約 (発注 高)	競争 契約の 割合 (%)	企画 競争 (発注 高)	企画 競争の 割合 (%)	公募及び 競争性の ない随意 契約 (発注高)		公募及び 競争性の ない随意 契約 の割合 (%)
特定関連会社等													
iPSアカデミアジャパン(株)	未収金	79,378	-	113,605	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
関西ティー・エル・オー(株)	未払金	4,519	-	365,265	78,853	21.6%	-	-	-	-	52,500	66.6%	
	未収金	500	-										
関連公益法人等													
(財)田附興風会	未収金	0	-	22,156,918	935	0.004%	-	-	-	-	-	-	注1
(財)日独文化研究所	-	-	-	7,065	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)藤原記念財団	-	-	-	12,250	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(社)芝蘭会	未払金	2,409	-	233,848	17,488	7.5%	-	-	-	-	-	-	注1
公益財団法人 体質研究会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)日本こども財団	-	-	-	3,757	-	-	-	-	-	-	-	-	
(財)和進会	未払金	8,519	-	1,461,802	100,764	6.9%	99,592	98.8%	-	-	-	-	注1
公益財団法人 応用科学研究所	-	-	-	179,335	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)日本化学繊維研究所	-	-	-	13,732	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)有機合成化学研究所	-	-	-	7,784	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)建築研究協会	未払金	766	-	310,851	766	0.2%	-	-	-	-	-	-	注1
(財)地球システム総合研究所	-	-	-	24,120	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)阪本奨学会	-	-	-	18,364	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)応用菌学研究所	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)防虫科学研究所	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)防災研究協会	-	-	-	91,037	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
特定非営利活動法人 ICL	-	-	-	26,577	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)総合経済研究所	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
(財)湯川記念財団	-	-	-	9,439	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(社)iPSホールディングス	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
公益財団法人 京都大学教育研究振興財団	-	-	-	55,478	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(社)京都大学学術出版会	未払金	20,908	-	248,798	40,579	16.3%	-	-	-	-	1,754	4.3%	注1
(財)岩井奨学資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(財)島津科学技術振興財団	-	-	-	28,348	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
京大大学生協同組合	未払金	138,914	-	5,885,133	1,609,012	27.3%	-	-	-	-	-	-	
	未収金	73	-										
(社)京都ビジネス リサーチセンター	-	-	-	6,825	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
特定非営利活動法人 京都SMI	-	-	-	1,234	-	-	-	-	-	-	-	-	注1

注1) 事業収入については、当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。